(件名)

令和6年度 県税決算見込

(要旨)

令和6年度決算見込額は、令和5年度決算額(4,969億8,500万円)を367億6,500万円上回り、5,337億5,000万円(対前年度比107.4%)となった。

主要な税目の状況は以下のとおり。

・法 人 二 税: 円安影響等による輸出関連製造業などの業績好調(+211億円)

• 個人県民税

均等割・所得割:定額減税の影響による現年課税分の減少 (△66 億円)

配 当 割:投資信託の運用成績の改善に伴う配当の増加 (+27 億円)

株式等譲渡所得割:売買高の増加 (+52 億円)

・地方消費税:消費の持ち直し (+141 億円)

また、最終予算額 5,312 億円に対しては、25 億 5,000 万円増で、予算達成率は 100.5% となった。

(概要)

令和6年度県税収入額の概要一覧表

(単位:百万円)

令和	06年度予算	章額	令和6年度	令和5年度	前年周	度対比		対比	
当初	補 正	最終	決算見込額	決算額	税額	対 比	税額	達成率	
(A)	(B)	(A+B) (C)	(D)	(E)	(D-E)	(D/E)	(D-C)	(D/C)	
497,000	34,200	531,200	533, 750	496,985	36, 765	107. 4%	2,550	100.5%	

資料1 県税決算見込の特徴

資料2 県税及び地方譲与税決算見込額分析表

資料3 県税及び地方譲与税決算見込額

令和6年度 県税決算見込の特徴

1 全体

令和6年度決算見込額は、令和5年度決算額(4,969億8,500万円)を367億6,500万円上回り、5,337億5,000万円(対前年度比107.4%)となった。

また、最終予算額5,312億円に対しては、25億5,000万円増で、予算達成率は100.5%となった。

(単位:百万円)

平成16年度 437,670 102.9% 77.2 外形標準課税導入 平成17年度 456,542 104.3% 80.5 平成18年度 488,150 106.9% 86.1 森林づくり県民税創設 平成19年度 566,905 116.1% 100.0 所得税から住民税への税源移譲 平成20年度 541,183 95.5% 95.5 地方法人特別税の創設による法人事業税の税率引下げ 平成21年度 417,802 77.2% 73.7 平成22年度 401,697 96.1% 70.9 平成23年度 397,862 99.0% 70.2 平成24年度 406,286 102.1% 71.7 平成25年度 423,214 104.2% 74.7 平成27年度 488,268 109.0% 86.1 平成27年度 488,268 109.0% 86.1 平成27年度 490,331 100.4% 86.5 平成29年度 498,981 101.8% 88.0 平成30年度 47,769 105.8% 79.0 地方消費税の税率引上げ、法人事業税の税率引上げ 平成27年度 488,268 109.0% 86.1 中成27年度 488,268 109.0% 86.1 中成27年度 488,268 109.0% 86.1 中成30年度 490,331 100.4% 86.5 外形標準課税の拡大(2/8→3/8) 平成30年度 498,981 101.8% 88.0 平成30年度 472,984 97.8% 83.4 地方消費税の税率引上げ、車体課税の大幅見直し 令和2年度 456,852 96.6% 80.6 令和3年度 487,431 106.7% 86.0 令和4年度 497,656 102.1% 87.8 令和5年度 496,985 99.9% 87.7 令和6年度 533,750 107.4% 94.2	(平區,日次)											
平成17年度 456,542 104.3% 80.5 平成18年度 488,150 106.9% 86.1 森林づくり県民税創設 平成19年度 566,905 116.1% 100.0 所得税から住民税への税源移譲 平成20年度 541,183 95.5% 95.5 地方法人特別税の創設による法人事業税の税率引下げ 平成21年度 417,802 77.2% 73.7 平成22年度 401,697 96.1% 70.9 平成23年度 397,862 99.0% 70.2 平成24年度 406,286 102.1% 71.7 平成25年度 423,214 104.2% 74.7 平成26年度 447,769 105.8% 79.0 地方消費税の税率引上げ、法人事業税の税率引上げ平成27年度 488,268 109.0% 86.1 外形標準課税の拡大(2/8→3/8) 平成28年度 490,331 100.4% 86.5 外形標準課税の拡大(3/8→5/8) 平成29年度 498,981 101.8% 88.0 平成30年度 483,850 97.0% 85.3 個人県民税(所得割)の政令市への税源移譲令和元年度 472,984 97.8% 83.4 地方消費税の税率引上げ、車体課税の大幅見直し令和2年度 456,852 96.6% 80.6 令和4年度 497,656 102.1% 87.8 6~105.4% 8	年度	決算額	前年比	指 数	主な税制改正等							
平成18年度 488,150 106.9% 86.1 森林づくり県民税創設 平成19年度 566,905 116.1% 100.0 所得税から住民税への税源移譲 平成20年度 541,183 95.5% 95.5 地方法人特別税の創設による法人事業税の税率引下げ 平成21年度 417,802 77.2% 73.7 平成22年度 401,697 96.1% 70.9 平成23年度 397,862 99.0% 70.2 平成24年度 406,286 102.1% 71.7 平成25年度 423,214 104.2% 74.7 平成26年度 447,769 105.8% 79.0 地方消費税の税率引上げ、法人事業税の税率引上げ 平成27年度 488,268 109.0% 86.1 外形標準課税の拡大(2/8→3/8) 平成28年度 490,331 100.4% 86.5 外形標準課税の拡大(3/8→5/8) 平成29年度 498,981 101.8% 88.0 平成30年度 483,850 97.0% 85.3 個人県民税(所得割)の政令市への税源移譲 令和元年度 472,984 97.8% 83.4 地方消費税の税率引上げ、車体課税の大幅見直し 令和2年度 456,852 96.6% 80.6 令和3年度 487,431 106.7% 86.0 令和4年度 497,656 102.1% 87.8 令和5年度 496,985 99.9% 87.7	平成16年度	437,670	102.9%	77.2	外形標準課税導入							
平成19年度 566,905 116.1% 100.0 所得税から住民税への税源移譲 平成20年度 541,183 95.5% 95.5 地方法人特別税の創設による法人事業税の税率引下げ 平成21年度 417,802 77.2% 73.7 平成22年度 401,697 96.1% 70.9 平成23年度 397,862 99.0% 70.2 平成24年度 406,286 102.1% 71.7 平成25年度 423,214 104.2% 74.7 平成26年度 447,769 105.8% 79.0 地方消費税の税率引上げ、法人事業税の税率引上げ 平成27年度 488,268 109.0% 86.1 外形標準課税の拡大(2/8→3/8) 平成28年度 490,331 100.4% 86.5 外形標準課税の拡大(3/8→5/8) 平成29年度 498,981 101.8% 88.0 平成30年度 483,850 97.0% 85.3 個人県民税(所得割)の政令市への税源移譲 令和元年度 472,984 97.8% 83.4 地方消費税の税率引上げ、車体課税の大幅見直し 令和2年度 456,852 96.6% 80.6 令和3年度 487,431 106.7% 86.0 令和4年度 497,656 102.1% 87.8 令和5年度 496,985 99.9% 87.7	平成17年度	456,542	104.3%	80.5								
平成20年度 541,183 95.5% 95.5 地方法人特別税の創設による法人事業税の税率引下げ 平成21年度 417,802 77.2% 73.7 平成22年度 401,697 96.1% 70.9 平成23年度 397,862 99.0% 70.2 平成24年度 406,286 102.1% 71.7 平成25年度 423,214 104.2% 74.7 平成26年度 447,769 105.8% 79.0 地方消費税の税率引上げ、法人事業税の税率引上げ 平成27年度 488,268 109.0% 86.1 外形標準課税の拡大(2/8→3/8) 平成28年度 490,331 100.4% 86.5 外形標準課税の拡大(3/8→5/8) 平成29年度 498,981 101.8% 88.0 平成30年度 483,850 97.0% 85.3 個人県民税(所得割)の政令市への税源移譲 令和元年度 472,984 97.8% 83.4 地方消費税の税率引上げ、車体課税の大幅見直し 令和2年度 456,852 96.6% 80.6 令和3年度 487,431 106.7% 86.0 令和4年度 497,656 102.1% 87.8 令和5年度 496,985 99.9% 87.7	平成18年度	488,150	106.9%	86.1	森林づくり県民税創設							
平成21年度 417,802 77.2% 73.7 平成22年度 401,697 96.1% 70.9 平成23年度 397,862 99.0% 70.2 平成24年度 406,286 102.1% 71.7 平成25年度 423,214 104.2% 74.7 平成26年度 447,769 105.8% 79.0 地方消費税の税率引上げ、法人事業税の税率引上げ 平成27年度 488,268 109.0% 86.1 外形標準課税の拡大(2/8→3/8) 平成28年度 490,331 100.4% 86.5 外形標準課税の拡大(3/8→5/8) 平成29年度 498,981 101.8% 88.0 平成30年度 483,850 97.0% 85.3 個人県民税(所得割)の政令市への税源移譲 令和元年度 472,984 97.8% 83.4 地方消費税の税率引上げ、車体課税の大幅見直し 令和2年度 456,852 96.6% 80.6 令和3年度 487,431 106.7% 86.0 令和4年度 497,656 102.1% 87.8 令和5年度 496,985 99.9% 87.7	平成19年度	566,905	116.1%	100.0	所得税から住民税への税源移譲							
平成22年度 401,697 96.1% 70.9 平成23年度 397,862 99.0% 70.2 平成24年度 406,286 102.1% 71.7 平成25年度 423,214 104.2% 74.7 平成26年度 447,769 105.8% 79.0 地方消費税の税率引上げ、法人事業税の税率引上げ 平成27年度 488,268 109.0% 86.1 外形標準課税の拡大(2/8→3/8) 平成28年度 490,331 100.4% 86.5 外形標準課税の拡大(3/8→5/8) 平成29年度 498,981 101.8% 88.0 平成30年度 483,850 97.0% 85.3 個人県民税(所得割)の政令市への税源移譲 令和元年度 472,984 97.8% 83.4 地方消費税の税率引上げ、車体課税の大幅見直し 令和2年度 456,852 96.6% 80.6 令和3年度 487,431 106.7% 86.0 令和4年度 497,656 102.1% 87.8 令和5年度 496,985 99.9% 87.7	平成20年度	541,183	95.5%	95.5	地方法人特別税の創設による法人事業税の税率引下げ							
平成23年度 397,862 99.0% 70.2 平成24年度 406,286 102.1% 71.7 平成25年度 423,214 104.2% 74.7 平成26年度 447,769 105.8% 79.0 地方消費税の税率引上げ、法人事業税の税率引上げ 平成27年度 488,268 109.0% 86.1 外形標準課税の拡大(2/8→3/8) 平成28年度 490,331 100.4% 86.5 外形標準課税の拡大(3/8→5/8) 平成29年度 498,981 101.8% 88.0 平成30年度 483,850 97.0% 85.3 個人県民税(所得割)の政令市への税源移譲 令和元年度 472,984 97.8% 83.4 地方消費税の税率引上げ、車体課税の大幅見直し 令和2年度 456,852 96.6% 80.6 令和3年度 487,431 106.7% 86.0 令和4年度 497,656 102.1% 87.8 令和5年度 496,985 99.9% 87.7	平成21年度	417,802	77.2%	73.7								
平成24年度 406,286 102.1% 71.7 平成25年度 423,214 104.2% 74.7 平成26年度 447,769 105.8% 79.0 地方消費税の税率引上げ、法人事業税の税率引上げ 平成27年度 488,268 109.0% 86.1 外形標準課税の拡大(2/8→3/8) 平成28年度 490,331 100.4% 86.5 外形標準課税の拡大(3/8→5/8) 平成29年度 498,981 101.8% 88.0 平成30年度 483,850 97.0% 85.3 個人県民税(所得割)の政令市への税源移譲 令和元年度 472,984 97.8% 83.4 地方消費税の税率引上げ、車体課税の大幅見直し 令和2年度 456,852 96.6% 80.6 令和3年度 487,431 106.7% 86.0 令和4年度 497,656 102.1% 87.8 令和5年度 496,985 99.9% 87.7	平成22年度	401,697	96.1%	70.9								
平成25年度 423,214 104.2% 74.7 平成26年度 447,769 105.8% 79.0 地方消費税の税率引上げ、法人事業税の税率引上げ 平成27年度 488,268 109.0% 86.1 外形標準課税の拡大(2/8→3/8) 平成28年度 490,331 100.4% 86.5 外形標準課税の拡大(3/8→5/8) 平成29年度 498,981 101.8% 88.0 平成30年度 483,850 97.0% 85.3 個人県民税(所得割)の政令市への税源移譲 令和元年度 472,984 97.8% 83.4 地方消費税の税率引上げ、車体課税の大幅見直し 令和2年度 456,852 96.6% 80.6 令和3年度 487,431 106.7% 86.0 令和4年度 497,656 102.1% 87.8 令和5年度 496,985 99.9% 87.7	平成23年度	397,862	99.0%	70.2								
平成26年度 447,769 105.8% 79.0 地方消費税の税率引上げ、法人事業税の税率引上げ 平成27年度 488,268 109.0% 86.1 外形標準課税の拡大(2/8→3/8) 平成28年度 490,331 100.4% 86.5 外形標準課税の拡大(3/8→5/8) 平成29年度 498,981 101.8% 88.0 平成30年度 483,850 97.0% 85.3 個人県民税(所得割)の政令市への税源移譲 令和元年度 472,984 97.8% 83.4 地方消費税の税率引上げ、車体課税の大幅見直し 令和2年度 456,852 96.6% 80.6 令和3年度 487,431 106.7% 86.0 令和4年度 497,656 102.1% 87.8 令和5年度 496,985 99.9% 87.7	平成24年度	406,286	102.1%	71.7								
平成27年度 488,268 109.0% 86.1 外形標準課税の拡大(2/8→3/8) 平成28年度 490,331 100.4% 86.5 外形標準課税の拡大(3/8→5/8) 平成29年度 498,981 101.8% 88.0 平成30年度 483,850 97.0% 85.3 個人県民税(所得割)の政令市への税源移譲 令和元年度 472,984 97.8% 83.4 地方消費税の税率引上げ、車体課税の大幅見直し 令和2年度 456,852 96.6% 80.6 令和3年度 487,431 106.7% 86.0 令和4年度 497,656 102.1% 87.8 令和5年度 496,985 99.9% 87.7	平成25年度	423,214	104.2%	74.7								
平成28年度 490,331 100.4% 86.5 外形標準課税の拡大(3/8→5/8) 平成29年度 498,981 101.8% 88.0 平成30年度 483,850 97.0% 85.3 個人県民税(所得割)の政令市への税源移譲 令和元年度 472,984 97.8% 83.4 地方消費税の税率引上げ、車体課税の大幅見直し 令和2年度 456,852 96.6% 80.6 令和3年度 487,431 106.7% 86.0 令和4年度 497,656 102.1% 87.8 令和5年度 496,985 99.9% 87.7	平成26年度	447,769	105.8%	79.0	地方消費税の税率引上げ、法人事業税の税率引上げ							
平成29年度 498,981 101.8% 88.0 平成30年度 483,850 97.0% 85.3 個人県民税(所得割)の政令市への税源移譲 令和元年度 472,984 97.8% 83.4 地方消費税の税率引上げ、車体課税の大幅見直し 令和2年度 456,852 96.6% 80.6 令和3年度 487,431 106.7% 86.0 令和4年度 497,656 102.1% 87.8 令和5年度 496,985 99.9% 87.7	平成27年度	488,268	109.0%	86.1	外形標準課税の拡大(2/8→3/8)							
平成30年度 483,850 97.0% 85.3 個人県民税(所得割)の政令市への税源移譲 令和元年度 472,984 97.8% 83.4 地方消費税の税率引上げ、車体課税の大幅見直し 令和2年度 456,852 96.6% 80.6 令和3年度 487,431 106.7% 86.0 令和4年度 497,656 102.1% 87.8 令和5年度 496,985 99.9% 87.7	平成28年度	490,331	100.4%	86.5	外形標準課税の拡大(3/8→5/8)							
令和元年度 472,984 97.8% 83.4 地方消費税の税率引上げ、車体課税の大幅見直し 令和2年度 456,852 96.6% 80.6 令和3年度 487,431 106.7% 86.0 令和4年度 497,656 102.1% 87.8 令和5年度 496,985 99.9% 87.7	平成29年度	498,981	101.8%	88.0								
令和2年度 456,852 96.6% 80.6 令和3年度 487,431 106.7% 86.0 令和4年度 497,656 102.1% 87.8 令和5年度 496,985 99.9% 87.7	平成30年度	483,850	97.0%	85.3	個人県民税(所得割)の政令市への税源移譲							
令和3年度 487,431 106.7% 86.0 令和4年度 497,656 102.1% 87.8 令和5年度 496,985 99.9% 87.7	令和元年度	472,984	97.8%	83.4	地方消費税の税率引上げ、車体課税の大幅見直し							
令和4年度 497,656 102.1% 87.8 令和5年度 496,985 99.9% 87.7	令和2年度	456,852	96.6%	80.6								
令和5年度 496,985 99.9% 87.7	令和3年度	487,431	106.7%	86.0								
	令和4年度	497,656	102.1%	87.8								
令和6年度 533,750 107.4% 94.2	令和5年度	496,985	99.9%	87.7								
	令和6年度	533,750	(107.4%)	94.2								

^{*} 指数は県税決算額が過去最高となった平成19年度を100とする。

2 主要な税目の状況

(単位:百万円、%)

税目	決算	前年度対比		理由					
17% 🗀	見込額	増減額	対比	生 _円					
法人二税	170, 127	21,086	114. 1	円安影響や販売価格の上昇により、輸出関連製造業 を中心に企業業績が好調であったことにより、前年 度を上回った。					
個人県民税	132, 431	1, 348	101.0						
均等割• 所得割	108, 535	△ 6,576	94. 3	定額減税の影響による現年課税分の減少により、前 年度を下回った。					
配当割	8, 773	2, 674	143.8	投資信託の運用成績の改善に伴う源泉徴収口座内配 当の増加により、前年度を上回った。					
株式等譲渡 所得割	15, 123	5, 250	153. 2	売買高の増加などにより、前年度を上回った。					
地方消費税	111, 391	14, 107	114. 5						
譲渡割	85, 726	14, 298	120. 0	消費の持ち直しにより、前年度を上回った。					
貨物割	25, 665	△ 191	99. 3	輸入取引額の減少により、前年度を下回った。					

令和6年度 県税及び地方譲与税決算見込額 分析 表

(単位:百万円、%)

		令	和 6 年	度	5年度	前年月	<u></u> 度対比	(丰位:日辺门、70)
		最終予算額	決算見込額	増減額	決算額	増減額	対比	概 要(前年度決算との比較)
		(A)	(B)	(B-A)	(C)	(B-C)	(B/C)	
·+	法人県民税	10, 216	10, 184	△ 32	8, 842	1, 342	115. 2	
法	(特別法人事業税等を含む)	(232, 624)	(232, 859)	(235)	(198, 731)	(34, 128)	117. 2	ᇚᅌᄝᄳᅜᄠᆂᄺᆋᇫᇬᆝᄝᇆᆛᆝᅕᆈᆔᄜᆂᇫᆁᄺᄴᄼᅩᅩᇬᄼᄴᄴᄼᆥᅜᄺᄙᄼᄼᅟᅩᅧᆖᆛᄼᄓ
_	法人事業税	159, 583	159, 943	360	140, 199	19, 744	114. 1	円安影響や販売価格の上昇により、輸出関連の製造業を中心に企業業績が好調であったことなどに より、前年度を上回った。
一税	(特別法人事業税等を含む)	(242, 840)	(243, 043)	(203)	(207, 573)	(35, 470)	117. 1	より、刑牛皮と工門 りた。
176	小 計	169, 799	170, 127	328		21, 086		
	個人県民税	132, 130	132, 431	301	131, 083	1, 348	101.0	
	均等割・所得割	108, 401	108, 535		115, 111	△ 6, 576	94. 3	均等割・所得割は定額減税の影響による現年課税分の減少により、前年度を下回った。 配当割は投資信託の運用成績の改善に伴う源泉徴収口座内配当の増加により、前年度を上回った。
	内配当割	8, 672	8, 773		6, 099	2, 674	140.0	株式等譲渡所得割は売買高の増加などにより、前年度を上回った。 ・
	株式等譲渡所得割	15, 057	15, 123	66	9, 873	5, 250	153. 2	
	利子割県民税	505	705	200	392	313		金利の上昇による銀行預金利子の増加等により、前年度を上回った。
	個人事業税	6, 560	6, 504	△ 56	6, 317	187		請負業や飲食店業を中心に、所得が前年を上回ったことから、前年度を上回った。
	地方消費税	109, 915	111, 391	1, 476	97, 284			 譲渡割は消費の持ち直しにより、前年度を上回った。
法	内 譲渡割	85, 227	85, 726		71, 428	14, 298	120.0	議版部は消貨の持つ直じにより、前午度を工画った。 貨物割は輸入取引額の減少により、前年度を下回った。
人	訳り貨物割	24, 688	25, 665		25, 856		99. 3	
一税	不動産取得税	11, 478	11, 658		10, 720	938		承継分で大規模工場等の譲渡があったことにより、高額調定が増加し、前年度を上回った。
以以	県たばこ税	4, 072	4, 069	△ 3	4, 148			たばこ販売本数が減少したことにより、前年度を下回った。
外	ゴルフ場利用税	2, 435	2, 466		2, 467	Δ 1		課税対象利用者数の減少により、前年度を下回った。
の	軽油引取税	36, 304	36, 441	137	37, 292	△ 851		軽油引取数量の減少により、前年度を下回った。
税	自動車税	56, 726	56, 680		56, 727	△ 47	99. 9	 環境性能割は税制改正の影響及び登録台数の増加により、前年度を上回った。
176	内環境性能割	5, 041	4, 998		4, 453	545	114. 4	環境性能制は代制改正の影音及び豆蘇白数の増加により、前午及と工団 りた。 種別割は、定期課税台数の減少により前年度を下回った。
	訳 種別割	51, 685	51, 682	Δ 3	52, 274		98. 9	
	鉱区税	3	4	1	4	0		鉱区面積の減少により、前年度を下回った。
	核燃料税	1, 240	1, 240	0	1, 240	0		前年と同額。
	狩猟税	33	34	1	33	1		狩猟者登録件数の増加により、前年度を上回った。
	旧法(自動車取得税)	0	0		237	△ 237	皆減	
	小 計	361, 401	363, 623	2, 222	347, 944			
(特)	別法人事業税等を含む)	(604, 241)	(606, 666)		(555, 517)		109. 2	
	県 税 計	531, 200	533, 750	\bigcirc 2, 550	496, 985	36, 765	(107.4)	
			04 000				440.7	

地	方 譲 与 税	81, 200	81, 298	98	71, 480	9, 818	113. 7	
	特別法人事業譲与税	78,314	78,360	46	68,511	9, 849	114. 4	企業収益の増加により全国の特別法人事業税が増加したため、前年度を上回った。
	地方揮発油譲与税等計	2,017	2,079	62	2,113	△ 34	98. 4	ガソリン消費量の減少により地方揮発油税が減少しているため、前年度を下回った。
	石油ガス譲与税	67	67	0	71	△ 4	93. 9	自動車用LPガスの消費量の減少により石油ガス税が減少したため、前年度を下回った。
	航空機燃料譲与税	25	26	1	26	0	101.0	航空機運航の増加により航空機燃料税が増加しているため、前年度を上回った。
	都道府県自動車重量譲与税	583	576	△ 7	578	Δ 2	99. 5	全国譲与総額の減少により、前年度を下回った。
	森林環境譲与税	194	190	△ 4	181	9	105. 5	森林環境税の徴収額の実績により、前年度を上回った。

令和6年度 県税及び地方譲与税決算見込額

(単位:百万円、%)

「原本学売の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の			最終 予算額		计 告 日	決 算 見 込 額 対引			5年度決算額		前年度対比			
森林づり馬氏税 (4) (8) (5) (8+0) (0) (E) (E-A) (E-A) (E-D) (E-D) (E-D) (4) (4) (10) (3) (4) (10) (3) (4) (10) (3) (4) (10) (3) (4) (10) (4) (10)			取一般											
法法人県民税 10,222 9,263 953 10,16 10,184 99.6 △ 32 99.7 8,342 99.6 1,342 115.2 大法人県民税 10,222 9,564 17,599 159,583 159,943 99.9 300 100.2 140,199 99.9 17,744 114.1 水計 170,370 151,247 18,552 169,799 170,127 99.9 328 100.2 149,044 99.9 114.1 個人県民税 135,396 124,642 7,488 132,130 132,431 97.8 301 100.2 131,083 97.7 1348 101.0 下澤中で印度的 (838) (811) (3) (814) (815) (97.3) (1) (10,11) (818) (99.0) (△3) (99.7) 139,991 111,500 109,099 △698 108,401 108,535 97.3 134 100.1 115,111 97.3 △6,576 94.3 民田当朝 (8,773 5,989 2,683 8,672 8,773 100.0 101 101.2 6,099 100.0 2,674 143.8 日本学の日産的 (6,556 6,550 10.5 50.5 15,123 100.0 61 10.4 9,982 100.0 313 180.0 國人美教徒 (11,1391 101,123 8,792 109,915 111,391 100.0 14,76 101.3 97.284 100.0 14,107 114,518 大戸海政財 (11,1391 101,123 8,792 109,915 111,391 100.0 14,76 101.3 97.284 100.0 14,107 114,518 100.0 2,865 24,688 25,665 100.0 977 104.0 25,856 100.0 △1,19 199.3 大戸海政財 (11,1391 11,249 229 11,478 11,688 98.5 100.0 101.0 101.3 97.284 100.0 14,298 120.0 東上ば正規 (13,1391 101,123 8,792 109,915 111,391 100.0 14,76 101.3 97.284 100.0 14,107 114.5 10.5 10.0												収入平		
法人県民税	(本お	とべくい目 兄.税)										(00.0)	. ,	
(超過級税額 10,672)														
法人事業税 160,148 141,984 17,599 159,583 159,943 99.9 360 100.2 140,199 99.9 19,744 114.1				,		,					,			
税 小 計 170,370 151,247 18,552 169,799 170,127 99.9 328 100.2 149,041 99.9 21,086 114.1	二法人													
個人県民税	税		,	,	·	,	,				,		, i	
(森林本づり県民税) (838) (811) (33 (814) (815) (97.3) (1) (100.1) (818) (99.0) (△3) (99.7) 万勢率) 所得割	100					,	,			1			,	
対容割・所得割														
日本語 15日 15	内原	森林づくり県民税)	, ,			, ,	, ,							, ,
耐球式等級施所得割 15,123 9,554 5,503 15,057 15,123 100.0 66 100.4 9,873 100.0 5,250 153.2 和子割県民税 705 388 117 505 705 705 700.0 200 139.6 392 100.0 313 180.0 個人事業税 6,675 6,350 210 6,560 6,504 97.4 △56 99.2 6,317 97.4 187 103.0 法 地方消費税 111,391 101,123 8,792 109,915 111,391 100.0 1,476 101.3 97,284 100.0 14,107 114.5 人 内 譲渡割 85,726 73,879 11,348 85,227 85,726 100.0 499 100.6 71,428 100.0 14,298 120.0 統 不動産取得税 11,837 11,249 229 11,478 11,658 99.5 180 101.6 10,720 97.8 938 108.8 以 県上に正税 4,069 4,127 △55 4,072 4,069 100.0 △3 99.9 4,148 100.0 △7 99.1 対 ガレフ場利用税 2,466 2,417 18 2,435 2,466 100.0 31 101.3 2,467 100.0 △851 97.7 計 自動車税 36,930 37,300 △9.96 36,304 36,441 99.7 137 100.4 37,292 100.0 △851 97.7 計 自動車税 56,909 56.879 △153 56,726 56,680 99.6 △46 99.9 56,727 99.5 △47 99.9 計 接機料税 1,240 1,240 0 1,240 1,240 100.0 0 100.0 1,240 100.0 0 100.0 計 接機料税 1,240 1,240 0 1,240 1,240 100.0 0 100.0 1,240 100.0 0 0 0 計 接機料税 1,240 1,240 0 1,240 1,240 100.0 0 100.0 1,240 100.0 0 0 0 0 計 接機料税 34 34 △1 33 4 100.0 1 101.7 33 100.0 2,274 99.9 36,765 10.5 98.9 13.6 37,656 345,753 15,648 361,401 363,623 98.9 2,222 100.6 347,944 98.9 15,679 104.5 103.7 103.7 100.0 2,37 100.0 2,37 100.0 10	1 1										,			
株式学術教育所育					,									
個人事業税														
法地方消費税 111,391 101,123 8,792 109,915 111,391 100.0 1,476 101.3 97,284 100.0 14,107 114.5 人 内 譲渡割 85,726 73,879 11,348 85,227 85,726 100.0 499 100.6 71,428 100.0 14,298 120.0 三														
内藤渡和							,							
一 訳 質物割 25,665 27,244 △ 2,556 24,688 25,665 100.0 977 104.0 25,856 100.0 △ 191 99.3 税 不動産取得税 11,837 11,249 229 11,478 11,658 98.5 180 101.6 10,720 97.8 93.8 108.8 10.8 1 1,670 97.8 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10														
 税 不動産取得税 11,837 11,249 229 11,478 11,658 98.5 180 101.6 10,720 97.8 938 108.8 以果たばこ税 4,069 4,127 △55 4,072 4,069 100.0 △3 99.9 4,148 100.0 △79 98.1 グライン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										100.6		100.0	,	
現たばこ税														
対			11,837	11,249	229	11,478	11,658	98.5			10,720	97.8		108.8
野田河町税 36,930 37,300 △ 996 36,304 36,441 98.7 137 100.4 37,292 100.0 △ 851 97.7 月								100.0						98.1
税 自動車税 56,909 56,879 △ 153 56,726 56,680 99.6 △ 46 99.9 56,727 99.5 △ 47 99.9 内環境性能割 4,998 5,098 △ 57 5,041 4,998 100.0 △ 43 99.1 4,453 100.0 545 112.2 訳種別割 51,911 51,781 △ 96 51,685 51,682 99.6 △ 3 100.0 52,274 99.5 △ 592 98.9 鉱区税 4 4 △ 1 3 4 100.0 1 126.6 4 100.0 0 91.3 核燃料税 1,240 1,240 0 1,240 1,240 100.0 0 100.0 1,240 100.0 1 101.7 33 100.0 1 100.0 分類税税 34 34 △ 1 33 3 34 100.0 1 101.7 33 100.0 1 100.3 旧法(自動車取得税) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			2,466	2,417	18	2,435	2,466	100.0	31	101.3	2,467	100.0	Δ1	99.9
内 環境性能割			36,930	37,300	△ 996	36,304	36,441	98.7	137	100.4	37,292	100.0	△ 851	97.7
訳 種別割 51,911 51,781 △ 96 51,685 51,682 99.6 △ 3 100.0 52,274 99.5 △ 592 98.9 鉱区税 4 4 △ 1 3 4 100.0 1 126.6 4 100.0 0 91.3 核燃料税 1,240 1,240 0 1,240 1,240 100.0 0 100.0 1,240 100.0 0 100.0 1,240 100.0 0 100.0 狩猟税 34 34 △ 1 33 34 100.0 1 101.7 33 100.0 1 100.3 旧法(自動車取得税) 0 0 0 0 0 237 100.0 △ 237 皆滅 小 計 367,656 345,753 15,648 361,401 363,623 98.9 2,222 100.6 347,944 98.9 15,679 104.5 県 税 計 538,026 497,000 34,200 531,200 533,750 99.2 2,550 100.5 496,985 99.2 36,765 107.4 地方譲与税 81,298 71,600 9,600 81,200 81,298 100.0 98 100.1 71,480 100.0 9,818 113.7 特別法人事業譲与税 78,360 68,695 9,619 78,314 78,360 100.0 46 100.1 68,511 100.0 9,849 114.4 地方揮発油譲与税等計 2,079 2,001 16 2,017 2,079 100.0 62 103.1 2,113 100.0 △ 34 98.4 石油ガス譲与税 67 67 67 0 67 67 100.0 0 99.4 71 100.0 △ 34 98.4 石油ガス譲与税 26 25 0 25 26 100.0 1 103.8 26 100.0 0 101.0 都道府県自動車車量譲与税 576 585 △ 2 583 576 100.0 △ 7 98.7 578 100.0 △ 2 99.5			56,909	56,879	△ 153	56,726	56,680	99.6		99.9		99.5	△ 47	99.9
鉱区税 4 4 4 Δ 1 3 4 100.0 1 126.6 4 100.0 0 91.3 核燃料税 1,240 1,240 0 1,240 100.0 0 100.0 1,240 100.0 0 100.0 1,240 100.0 0 100.0 100			4,998	5,098	\triangle 57	5,041	4,998	100.0	\triangle 43	99.1	4,453	100.0	545	112.2
技燃料税	訳利	重別割	51,911	51,781	△ 96	51,685	51,682	99.6	\triangle 3	100.0	52,274	99.5	\triangle 592	98.9
狩猟税 34 34 34 Δ 1 33 34 100.0 1 101.7 33 100.0 1 100.3 旧法(自動車取得税) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			• 1		Δ1	3	4	100.0	1	126.6	4	100.0	0	91.3
旧法(自動車取得税) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	核燃	料税	1,240	1,240	0	1,240	1,240	100.0	0	100.0	1,240	100.0	0	100.0
小 計 367,656 345,753 15,648 361,401 363,623 98.9 2,222 100.6 347,944 98.9 15,679 104.5 県 税 計 538,026 497,000 34,200 531,200 533,750 99.2 2,550 100.5 496,985 99.2 36,765 107.4 107.4 100.0 9,818 113.7 特別法人事業譲与税 78,360 68,695 9,619 78,314 78,360 100.0 46 100.1 68,511 100.0 9,849 114.4 地方揮発油譲与税等計 2,079 2,001 16 2,017 2,079 100.0 62 103.1 2,113 100.0 △ 34 98.4 石油ガス譲与税 67 67 0 67 67 100.0 0 99.4 71 100.0 △ 4 93.9 航空機燃料譲与税 26 25 0 25 26 100.0 1 103.8 26 100.0 △ 2 99.5 100.0 △ 2 99.5	狩猟	税	34	34	Δ1	33	34	100.0	1	101.7	33	100.0	1	
県税計 538,026 497,000 34,200 531,200 533,750 99.2 2,550 100.5 496,985 99.2 36,765 107.4 地方譲与税 81,298 71,600 9,600 81,200 81,298 100.0 98 100.1 71,480 100.0 9,818 113.7 特別法人事業譲与税 78,360 68,695 9,619 78,314 78,360 100.0 46 100.1 68,511 100.0 9,849 114.4 地方揮発油譲与税等計 2,079 2,001 16 2,017 2,079 100.0 62 103.1 2,113 100.0 △ 34 98.4 石油ガス譲与税 67 67 0 67 67 100.0 0 99.4 71 100.0 △ 4 93.9 航空機燃料譲与税 26 25 0 25 26 100.0 1 103.8 26 100.0 0 101.0 都道府県自動車重量譲与税 576 585 △ 2 583 576 100.0 △ 7 98.7 578 100.0 △ 2 99.5	旧法	(自動車取得税)	0	0	0	0	0	-	1	_	237	100.0	△ 237	皆減
地方譲与税 81,298 71,600 9,600 81,200 81,298 100.0 98 100.1 71,480 100.0 9,818 113.7 特別法人事業譲与税 78,360 68,695 9,619 78,314 78,360 100.0 46 100.1 68,511 100.0 9,849 114.4 地方揮発油譲与税等計 2,079 2,001 16 2,017 2,079 100.0 62 103.1 2,113 100.0 △ 34 98.4 石油ガス譲与税 67 67 0 67 67 100.0 0 99.4 71 100.0 △ 4 93.9 航空機燃料譲与税 26 25 0 25 26 100.0 1 103.8 26 100.0 0 101.0 都道府県自動車重量譲与税 576 585 △ 2 583 576 100.0 △ 7 98.7 578 100.0 △ 2 99.5		小 計	367,656	345,753	15,648	361,401	363,623	98.9	2,222	100.6	347,944	98.9	15,679	104.5
特別法人事業譲与税 78,360 68,695 9,619 78,314 78,360 100.0 46 100.1 68,511 100.0 9,849 114.4 地方揮発油譲与税等計 2,079 2,001 16 2,017 2,079 100.0 62 103.1 2,113 100.0 △ 34 98.4 石油ガス譲与税 67 67 0 67 67 100.0 0 99.4 71 100.0 △ 4 93.9 航空機燃料譲与税 26 25 0 25 26 100.0 1 103.8 26 100.0 0 101.0 都道府県自動車重量譲与税 576 585 △ 2 583 576 100.0 △ 7 98.7 578 100.0 △ 2 99.5	県	. 税 計	538,026	497,000	34,200	531,200	533,750	99.2	2,550	100.5	496,985	99.2	36,765	107.4
特別法人事業譲与税 78,360 68,695 9,619 78,314 78,360 100.0 46 100.1 68,511 100.0 9,849 114.4 地方揮発油譲与税等計 2,079 2,001 16 2,017 2,079 100.0 62 103.1 2,113 100.0 △ 34 98.4 石油ガス譲与税 67 67 0 67 67 100.0 0 99.4 71 100.0 △ 4 93.9 航空機燃料譲与税 26 25 0 25 26 100.0 1 103.8 26 100.0 0 101.0 都道府県自動車重量譲与税 576 585 △ 2 583 576 100.0 △ 7 98.7 578 100.0 △ 2 99.5														
地方揮発油譲与税等計 2,079 2,001 16 2,017 2,079 100.0 62 103.1 2,113 100.0 △ 34 98.4 石油ガス譲与税 67 67 0 67 67 100.0 0 99.4 71 100.0 △ 4 93.9 航空機燃料譲与税 26 25 0 25 26 100.0 1 103.8 26 100.0 0 101.0 都道府県自動車重量譲与税 576 585 △ 2 583 576 100.0 △ 7 98.7 578 100.0 △ 2 99.5											•			113.7
石油ガス譲与税 67 67 0 67 67 100.0 0 99.4 71 100.0 △ 4 93.9 航空機燃料譲与税 26 25 0 25 26 100.0 1 103.8 26 100.0 0 101.0 都道府県自動車重量譲与税 576 585 △ 2 583 576 100.0 △ 7 98.7 578 100.0 △ 2 99.5			,				,			100.1	,	100.0		
航空機燃料譲与税 26 25 0 25 26 100.0 1 103.8 26 100.0 0 101.0 都道府県自動車重量譲与税 576 585 △ 2 583 576 100.0 △ 7 98.7 578 100.0 △ 2 99.5					16		2,079	100.0	62		2,113		△ 34	
都道府県自動車重量譲与税 576 585 △ 2 583 576 100.0 △ 7 98.7 578 100.0 △ 2 99.5					0				0				<u> </u>	93.9
	航空	機燃料譲与税	26	25	0	25	26	100.0	1	103.8	26	100.0	0	101.0
森林環境讓与税 190 227 △ 33 194 190 100.0 △ 4 98.2 181 100.0 9 105.5			576	585	△ 2	583	576	100.0	Δ 7	98.7	578	100.0	△ 2	99.5
	森林	環境譲与税	190	227	△ 33	194	190		<u> </u>	98.2	181	100.0	9	105.5

- (注) 1 収入率、予算達成率及び前年度対比は、円単位で計算した数値である。

 - 2 () 書きは、超過課税額で内数。 3 端数の関係で計が一致しない場合がある。